

第37期

決 算 公 告

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

貸借対照表

損益計算書

個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	192,619	流動負債	102,435
現金及び預金	3,434	支払手形	75
受取手形	7,382	電子記録債務	687
電子記録債権	11,381	買掛金	79,209
売掛金	128,581	短期借入金	4,116
リース投資資産	375	リース債務	77
商品	24,062	未払金	8,350
未着品	4,520	未払費用	2,525
前渡金	4,106	未払法人税等	1,431
前払費用	381	前受金	3,013
短期貸付金	1,281	預り金	2,038
未収入金	2,777	賞与引当金	601
未収消費税等	5,198	クレーム損失引当金	156
その他	317	その他	157
貸倒引当金	△1,175	固定負債	683
固定資産	11,234	リース債務	13
有形固定資産	348	退職給付引当金	326
建物	152	役員退職慰労引当金	66
器具・備品等	194	その他	278
建設仮勘定	2	負債合計	103,118
無形固定資産	462	(純資産の部)	
ソフトウェア等	462	株主資本	98,195
投資その他の資産	10,425	資本金	2,040
投資有価証券	4,328	資本剰余金	863
関係会社株式	2,371	資本準備金	440
出資金	107	その他資本剰余金	423
関係会社出資金	2,507	利益剰余金	95,292
長期貸付金	608	利益準備金	346
破産更生債権等	773	その他利益剰余金	94,946
繰延税金資産	276	別途積立金	66,976
その他	682	繰越利益剰余金	27,970
貸倒引当金	△1,228	評価・換算差額等	2,540
		その他有価証券評価差額金	2,591
		繰延ヘッジ損益	△50
		純資産合計	100,735
資産合計	203,853	負債及び純資産合計	203,853

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		641,606
売上原価		614,886
売上総利益		26,720
販売費及び一般管理費		14,154
営業利益		12,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,622	
為替差益	238	
その他	13	6,872
営業外費用		
支払利息	75	
その他	6	82
経常利益		19,357
特別利益		
固定資産売却益	1	
ゴルフ会員権売却益	2	3
特別損失		
固定資産処分損	395	
関係会社事業損失	17	412
税引前当期純利益		18,948
法人税、住民税及び事業税	4,352	
法人税等調整額	124	4,476
当期純利益		14,472

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金

将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当事業年度の売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、合繊原料、化学品、合繊糸、綿、テキスタイル、縫製品、フィルム、プラスチック、複合材料、電子材料、水処理関連機器及び繊維機械、化学品機械、器具備品並びに一般雑貨等の貿易業務及び調達納入業務等を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識している。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定している。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	26,321百万円
長期金銭債権	192百万円
短期金銭債務	58,653百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,118百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	
Toray International Vietnam Co., Ltd.	327百万円
4. 貸付極度額の総額及び貸付実行残高	
KTDM(株)	
貸付極度額の総額	950百万円
貸付実行残高	943百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	736百万円
賞与引当金	184百万円
未払事業税	121百万円
退職給付引当金	100百万円
その他	278百万円
繰延税金資産合計	1,419百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,143百万円
繰延税金負債合計	1,143百万円
繰延税金資産の純額	276百万円

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	繊維及び機能化成品等の製造・販売	被所有 直接100.0%	関連当事者製品の貿易業務、役員の兼任等	関連当事者製品の販売	106,132	売掛金	13,089
						関連当事者製品の仕入	248,912	買掛金	44,511
						資金の借入	—	短期借入金	2,726
						利息の支払	66	未払利息	—

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループのキャッシュ・マネジメント・システムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International Europe GmbH	ドイツ	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接70.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	9,796	売掛金	2,347
子会社	Toray International America Inc.	米国	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接69.7%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,033	売掛金	2,792
子会社	東麗国際貿易(中国)有限公司	中国	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接65.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	14,965	売掛金	2,246
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	繊維の販売	所有 直接30.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	51,145	買掛金	6,826

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東レ・ファインケミカル㈱	東京都千代田区	機能化成品の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	10,188	買掛金	2,460
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	フランス	炭素繊維の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	8,033	売掛金	2,641
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国	繊維及び機能化成品等の販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	18,787	買掛金	3,631

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,147,474円	62銭
2. 1株当たり当期純利益	452,182円	45銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし